

米国リート市場の動向およびポートフォリオ戦略

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

(資産成長型) C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



当資料のポイント

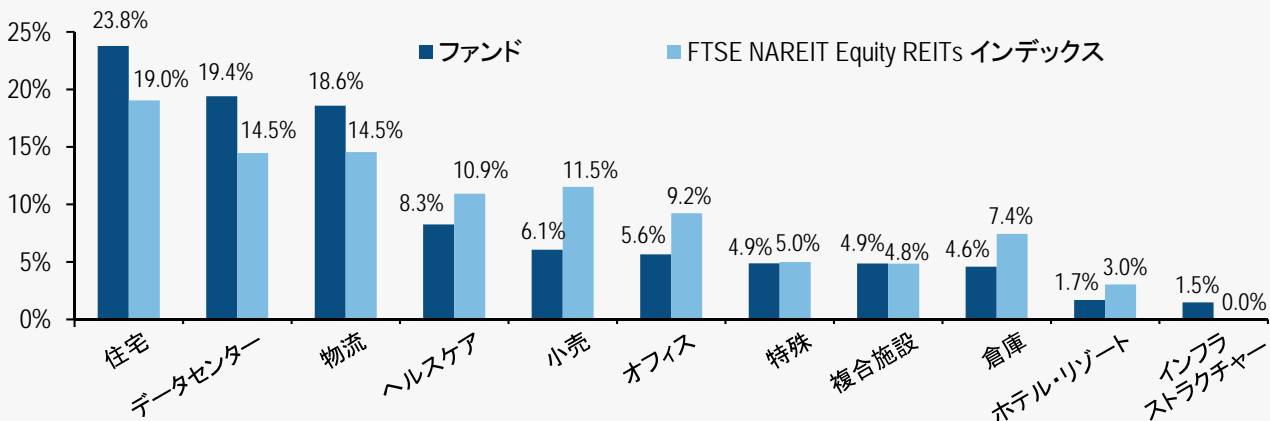
- Point 1** 業種別では、データセンター、物流等を選好。オフィスは選別投資スタンス
- Point 2** データセンターは市場拡大続く。資金調達面で有利な大手の優位性が高まる
- Point 3** 物流施設は好調持続。厳しい経済環境の今期においても賃料上昇見込み
- Point 4** 低金利環境の長期化が見込まれる中、USリートの高い配当利回りは魅力的

Q1

ポートフォリオ戦略について教えてください。

業種間のファンダメンタルズ格差が広がってきている中で、ポートフォリオ戦略については業績見通しに応じてメリハリを付けています。具体的には相対的に堅調な業績動向が期待される住宅、データセンター、物流等対インデックスでオーバーウェイトとする一方で、小売、オフィス、ホテル・リゾートについては慎重なスタンスで臨んでいます。

業種別組み入れ状況
2020年5月末時点



(注) フィデリティ・USリート・マザーファンドベース。業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。上記は、作成時点におけるファンドの運用戦略を例示・説明したものであり、将来の動向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

- データセンターや物流については引き続きポジティブな見方を維持している他、住宅についてもオーバーウェイトとしています。一方でオフィスについては慎重に見ており、選別投資スタンスをとっています。

😊 積極的に投資機会を検討している業種

住宅

- ・ 賃貸住宅ビジネスは景気感応度が他セクターと比べて相対的に低く、キャッシュフローがより安定的。
- ・ ミレニアル世代は一般的に持ち家志向がシニア層よりも低く「買うより借りる」というスタンス。従って賃貸住宅を好む傾向にあるが、一方で質の高い賃貸住宅は不足気味であるため、当セグメントの需給環境は良好。またミレニアル世代は大都市よりも広めのスペースを確保できる郊外を好む傾向がある。

😞 慎重に銘柄選定を行う必要性のある業種

オフィス

- ・ 在宅勤務普及拡大の流れは以前よりあったが、新型コロナウイルス拡大を機にその有効性がより広く認識されるようになった。短期的にはオフィスに対する需要の減少が見込まれる。
- ・ ただし在宅勤務が行き過ぎると、企業にとっては従業員が入れ替わっていく中で企業文化の浸透・維持面では妨げになりうる。その意味でオフィス需要がなくなることはない。
- ・ スペースが広く、また公共の交通機関を利用せずに通勤できる郊外オフィス等を選好。

米国リート市場の動向およびポートフォリオ戦略

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

(資産成長型) C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社

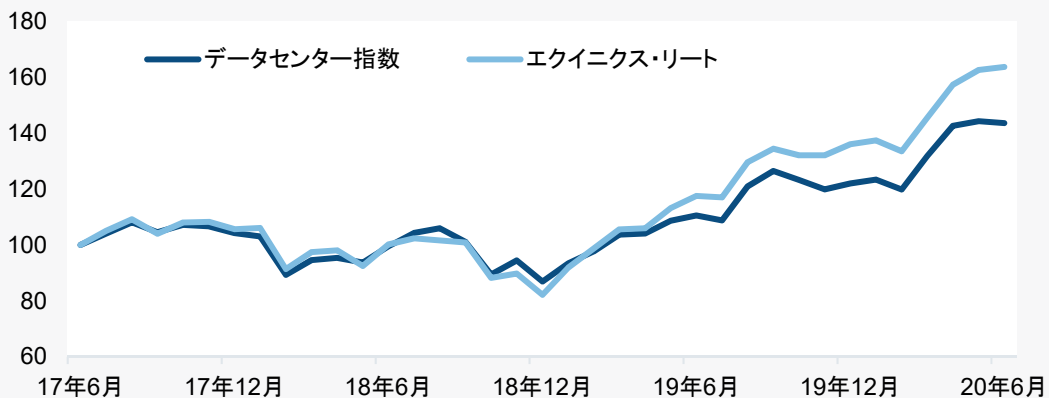


Q2

データセンターの見通しについて教えてください。

バリュエーションに割安感はないものの、データ消費量の増大、クラウド化の進展といった長期トレンドを勘案すると正当化できる水準とされます。資本市場の乱高下を経て、中小業者は資金調達が難しくなっており、大手プレイヤーの優位性がより一層高まりつつあります。また大手リート企業の投資家層を見ると、テクノロジー株の投資家の存在感が高まってきており、幅広い投資家に評価されてきていることが分かります。

エクイニクス・リート投資口価格とデータセンター指数の推移
(2017年6月末～2020年6月末)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。2017年6月末～2020年6月末。2017年6月末を100として指数化。
データセンター指数はFTSE Nareit Equity Data Centersインデックス。米ドルベース。

- データセンターは依然パフォーマンスが好調でリート市場全体に占める時価ウェイトも15%前後に達しており、ますます存在感が高まっています。バリュエーションは高くなりつつありますが、データ消費量の増大やクラウド化の進展といった流れは複数年にわたるメガトレンドであることを勘案すると正当化できるものと思われます。
- 市場規模が拡大してきた中で、データセンターを本業としていないようなテクノロジー企業や中小業者などによる新規参入や設備増強の動きが懸念材料でした。しかし最終需要が強いため、これまで新規供給分は問題なく吸収されてきました。また、足元の資本市場の乱高下を経て中小業者は資金調達面で苦戦するようになってきており、エクイニクスのような代表企業の優位性が従来以上に高まっています。
- エクイニクス・リートは、多くのテクノロジー株ファンドに保有されている点で通常のリートとは異なります。成長率の高いテクノロジー株を専門に見ている投資家から見ても、エクイニクスの成長性が高く評価されていることとなります。また、投資家層が通常のリートと異なるため、リート市場全体が下げるような局面でも下げ渋るような、異なる動きを示す傾向にあります。

データセンターの概要

特徴

インターネット、クラウド、ITサービス会社向けにデータセンターを提供。大量のサーバーなどのIT機器を集約して設置しており、大容量の電気設備、膨大な排熱を処理する空調設備を有する。

エクイニクス・リート保有物件



Exterior, Equinix SY4 Sydney, IBX® Data Center
(注)エクイニクスIR資料よりフィデリティ投信作成。

米国リート市場の動向およびポートフォリオ戦略

フィデリティ・USリート・ファンド
 A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)
 (資産成長型) C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社

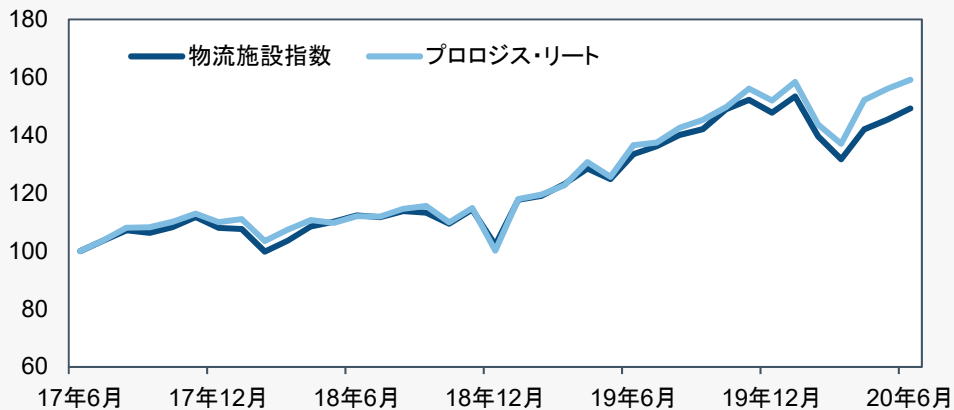


Q3

物流施設の見通しについて教えてください。

物流施設はEコマースの発展とともに成長セクターへと変貌してきました。リート市場全体に占める時価ウェイトも15%前後と大きくなっています。好立地の物流施設に対する需要は非常に強く、厳しい経済環境の2020年においても賃料上昇が期待できるセクターとなっています。消費地に近い好立地を確保するのは難しくなりつつあり、既にそうした物件を多く保有している大手優良リートの地位が更に高まるのが想定されます。

プロロジス・リート投資口価格と物流施設指数の推移
 (2017年6月末～2020年6月末)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。2017年6月末～2020年6月末。2017年6月末を100として指数化。
 ※ 物流施設指数はFTSE EPRA Nareit US INDUSTRIALインデックス。米ドルベース。

- 物流施設は以前は景気感応度が高く、景気変動の影響を受けやすい業態との認識でしたが、Eコマースの発展とともに様変わりとなり、構造的に成長を遂げるセクターへと変貌しました。リート市場全体に占める時価ウェイトも15%前後に達しており、データセンターと並んで大きな存在感となっています。
- 物流施設を利用するテナントのコスト構造を見ると、輸送費や人件費がコストの大部分を占めており、物流施設利用にかかる賃料コストは総コストの5%に過ぎません。また少々賃料が高くても好立地にある物流施設を利用することで、主たるコストである輸送費等の節約につながる場合も多々あるため、好立地の物流施設に対しては需要が極めて強い状況です。
- 2020年は世界的に大きな景気の落ち込みが予想されていますが、そうした中でも物流施設は賃料上昇が期待できるセクターとなっています。
- 物流施設オペレーターとしては、消費地に近い好立地を確保することが難しくなりつつある中で、プロロジスのように好立地施設を既に数多く有している大手優良リートは更に業界内地位を高めていくものと思われれます。

物流施設の概要

特徴

製造、小売、物流に関連する企業向けに先進的物流施設を開発・提供。最先端技術を活用し自動検品を行うなどスピード出荷を実現するとともに、輸送コスト削減に貢献できる優位なエリアに立地。

プロロジス・リート保有物件



Exterior, Prologis Georgetown Crossroads Logistics

(注)プロロジスIR資料よりフィデリティ投信作成。

米国リート市場の動向およびポートフォリオ戦略

フィデリティ・USリート・ファンド
 A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)
 (資産成長型) C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社

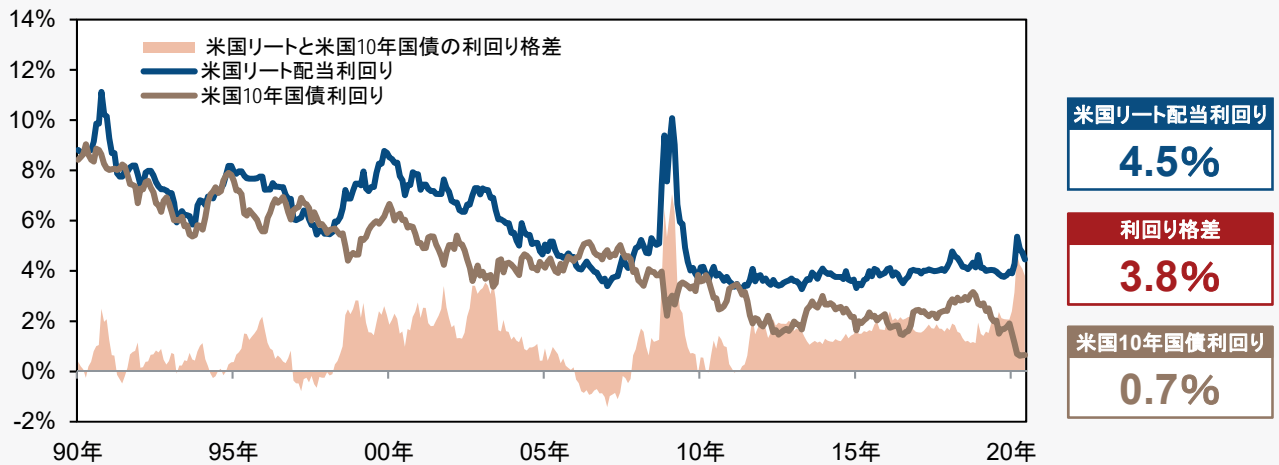


Q4

米国リート市場の見通しについて教えてください。

世界的に低金利環境の長期化が見込まれる中で、米国リートの配当利回りは足元の景気悪化による業績への悪影響を勘案したとしても魅力的な水準にあります。国債利回りとの比較で見ても利回り水準は高く、過去のリターン分析からは国債利回りとの利回り格差が大きい時点で米国リートへ投資すると、良好な投資リターンが得られる傾向にあることが読み取れます。

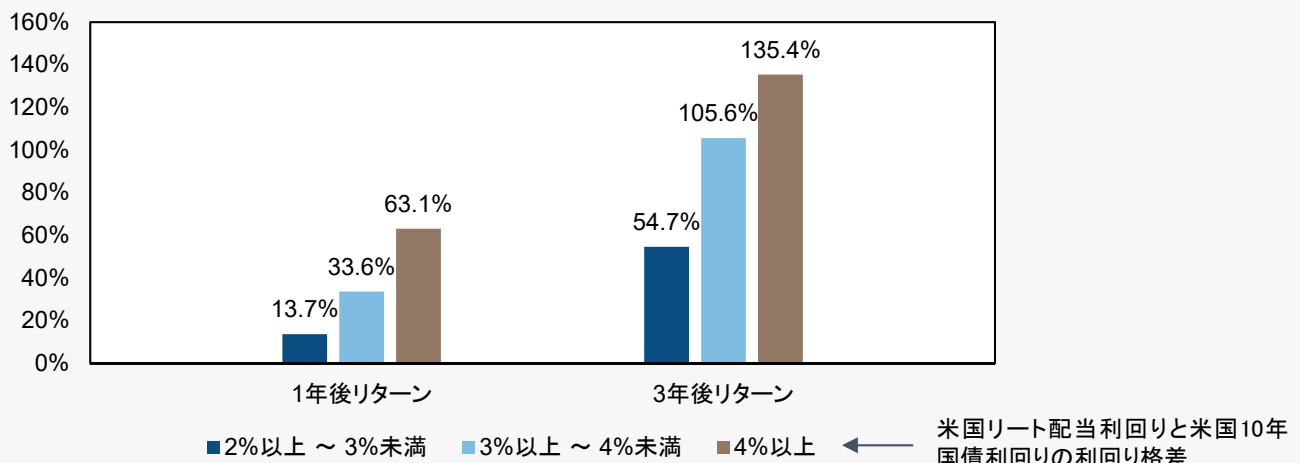
米国リートの配当利回り等の推移
 (1990年1月末～2020年6月末)



(注) NAREIT、Refinitivよりフィデリティ投信作成。1990年1月末～2020年6月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。グラフ欄外の値は四捨五入により表示していますので、合計が一致しない場合があります。

- 米国リート市場は3月の安値から反発したものの、米国株式市場との比較ではまだ出遅れた水準にあります。配当利回りは6月末時点で約4.5%と、米国10年国債利回りと比べて約3.8%高い水準にあります。この水準は景気悪化の業績への悪影響を勘案したとしても魅力的な水準と考えられます。
- 米国リートの配当利回りと米国10年国債利回りの利回り格差と、その後の米国リートの投資リターンを比較すると、利回り格差が大きくなるほど、投資リターンが大きくなっていることが過去の分析から読み取れます。

米国リート配当利回りと米国10年国債利回りの利回り格差と、米国リート指数の平均リターン
 (1990年1月末～2020年6月末)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国リート配当利回りと米国10年国債利回りの利回り格差が特定の水準に達したときに、その時点から1年後および3年後の米国リート指数の平均リターンを計測したもの。分析期間は1990年1月末～2020年6月末。米国リート指数はFTSE Nareit Equity Index。

米国リート市場の動向およびポートフォリオ戦略

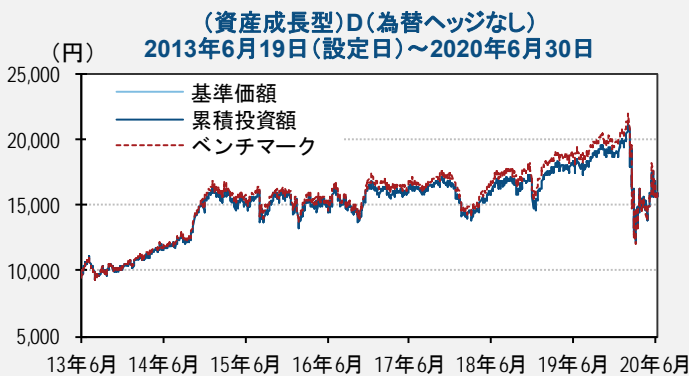
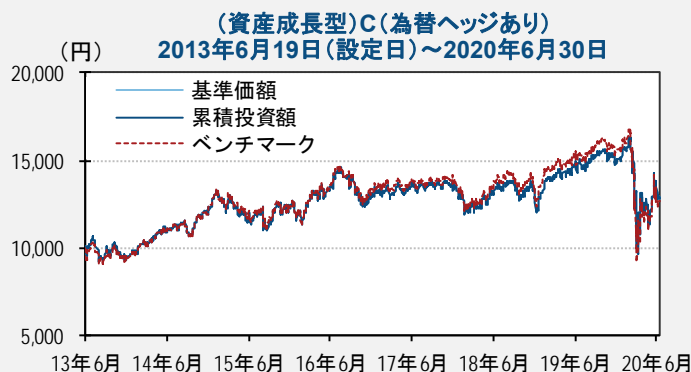
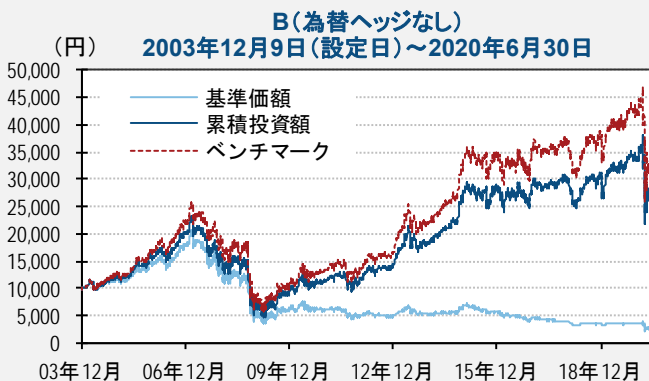
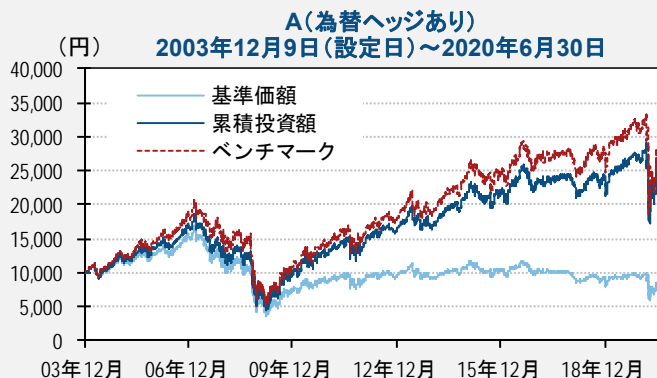
フィデリティ・USリート・ファンド
 A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)
 (資産成長型) C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



「フィデリティ・USリート・ファンド」の運用状況

基準価額等の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ベンチマークはAコースとCコースはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)、BコースとDコースはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス(税引前配当金込/円ベース指数)です。

騰落率とランキング(2020年3月末時点)

	過去3年間	過去5年間	過去7年間
フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)	-8.8%	-5.7%	17.8%
	6位(全20ファンド中)	1位(全14ファンド中)	2位(全8ファンド中)
フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	-6.2%	-7.0%	48.8%
	11位(全30ファンド中)	2位(全24ファンド中)	2位(全10ファンド中)

※「Lipper For Investment Management」よりフィデリティ投信作成。Lipper Global分類の不動産型 米国(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(除く通貨選択型)におけるトータルリターンとランキング。「Lipper For Investment Management」の情報は、トムソン・ロイターグループのリッパーより取得しております。上記は過去の実績であり、将来の動向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



**REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS**

2020 WINNER
JAPAN

『フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)』は、リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン(分類:株式型 業種別 不動産業 北米) 評価期間5年・10年において「最優秀ファンド」に選出されました。

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2020 ジャパン」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

(資産成長型)

C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

投資方針

- 1 主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資を行いません。
- 2 ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行いません。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。
- 4 組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。
- 5 マザーファンドの運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー*に、運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）に関する権限を委託します。

※「フィデリティ・USリート・ファンドA(為替ヘッジあり) (以下「Aコース」といいます。)/B(為替ヘッジなし) (以下「Bコース」といいます。)/「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり) (以下「Cコース」といいます。)/D(為替ヘッジなし) (以下「Dコース」といいます。)」は主としてマザーファンドに投資を行いません。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

*当該運用の委託先は2020年1月1日付でフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーから名称を変更しています。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

リートに関わるリスク

・ リートの保有する不動産に関するリスク

リートは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がリートの価格の決定に大きな影響を与えます。したがって、リートが投資する不動産の状況の違いにより、リートの価格や配当率は影響を受けます。

・ リート経営に関するリスク

リートは法人組織であり、その運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく変動する場合があります。

・ リートに係る規制環境に関するリスク

リートに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

・ 不動産市場に関するリスク

リートの主な収益は、保有不動産からの賃貸収入が占めています。したがって、不動産市況や空室率の変動により、リートの価格や配当率は影響を受けます。

・ 金利リスク

リートによる資金の借り入れ状況によっては、金利変動による借り入れ返済負担の増減により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

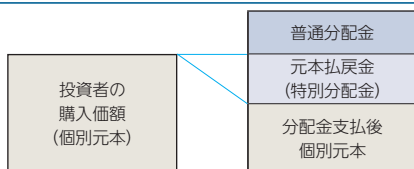
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

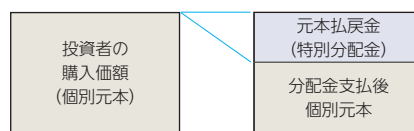
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

●「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

●「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

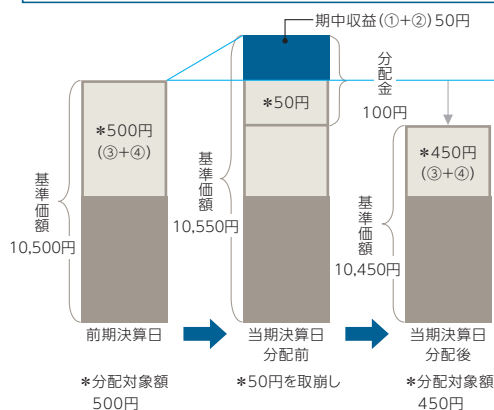
投資信託で分配金が支払われるイメージ



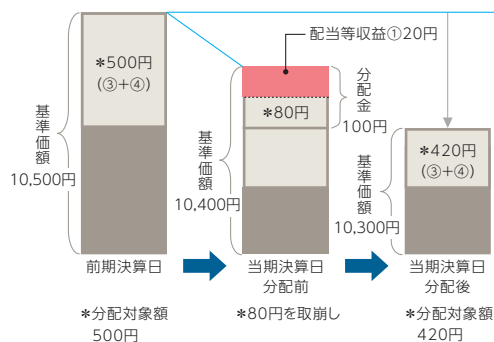
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし) (資産成長型)C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金およびスイッチングの受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

その他のファンド概要

信託期間	原則として無期限(Aコース／Bコース：2003年12月9日設定 Cコース／Dコース：2013年6月19日設定)
ベンチマーク	Aコース／Cコース：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)*1 Bコース／Dコース：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)*2 *1 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。 *2 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。 ※FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。
収益分配	Aコース／Bコース：原則、毎月15日、Cコース／Dコース：原則、毎年3月15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.85% (税抜3.50%) を上限 として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	Aコース／Bコース：純資産総額に対し 年率1.54% (税抜1.40%) Cコース／Dコース：純資産総額に対し 年率1.463% (税抜1.33%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通配当金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.30%

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー(所在地：米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス： https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール：0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USリート・ファンドA(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・USリート・ファンドC(資産成長型)C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。また、ファンド自身で直接、リート等の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れたリートやその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、リートが組み入れた不動産の値動きやリートおよびその他の有価証券の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本

- を割り込むことがあります。リートの投資対象は、主として米国の不動産であることから、投資家は、ファンドに投資することにより、実質的に主として米国の不動産へ投資を行なっていることとなります。従って、投資家は、有価証券のみを運用対象とする他のファンドへ投資する場合とは異なる種類のリスクを併せて有することとなります。また、リートの価格や配当率は、リートそのものの市場での需給関係やリートが保有する不動産の価値の変動による影響を受けます。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に読んでお渡しいたしますので、必ずお受取りのものをご用意ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

■フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
ソルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
フニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

■フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) C(為替ヘッジあり) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

■フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) D(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM200715-1 CSIS200716-1